付 表

1 令和7年度一般会計予算の概要

(単位 百万円、%)

区 分 (歳出)	7年度予算額	6年度予算額		比較増△減額(増△減率)	
		当	初	初	補正(第1号)後
1 一般歳出	68,107,132	67,776,358	80,986,843	(0.5)	(△ 15.9)
2 地方交付税交付金等	18,872,837	17,786,311	19,619,988	330,774	(△ 12,879,711)
3 国債費	28,217,876	27,009,019	25,908,143	(6.1)	(△ 3.8)
合 計	115,197,845	112,571,688	126,514,974	(4.5)	(8.9)
(歳入)				2,626,157	(△ 8.9)
1 租税及印紙収入	77,819,000	69,608,000	73,435,000	(11.8)	(6.0)
2 その他収入	8,731,773	7,514,688	10,940,974	(16.2)	(△ 20.2)
3 公債金	28,647,072	35,449,000	42,139,000	(△ 19.2)	(△ 32.0)
合 計	115,197,845	112,571,688	126,514,974	(2.3)	(△ 8.9)
				2,626,157	(△ 11,317,128)

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算經常部門及び投資部門区分表

(単位 億円)

区 分	7年度予算額	6年度予算額	比較増△減
I 經常部門			
(歳入)			
租税及印紙収入	777,795	695,785	82,010
税外収入	81,547	68,926	12,621
公債金	218,561	288,700	△ 70,139
小計	1,077,903	1,053,411	24,492
投資部門へ充当	△ 2,803	△ 2,593	△ 209
計	1,075,100	1,050,818	24,282
(歳出)			
一般経費	1,067,705	1,030,818	36,887
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備 費	—	10,000	△ 10,000
予備費	7,395	10,000	△ 2,605
計	1,075,100	1,050,818	24,282
II 投資部門			
(歳入)			
租税及印紙収入	395	295	100
税外収入	5,771	6,221	△ 450
公債金	67,910	65,790	2,120
小計	74,076	72,306	1,770
經常部門から充当	2,803	2,593	209
計	76,878	74,899	1,979
(歳出)			
公共事業関係費、施設費等	76,878	74,899	1,979
III 合計	1,151,978	1,125,717	26,262

- (注) 1 (1) 經常部門の「公債金」(218,561億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- (2) 投資部門の「公債金」(67,910億円)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- 2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。
- 3 6年度の計数は、当初予算額である。

(付) 投資部門歳出内訳

区 分	(単位 億円)		
	7 年度予算額	6 年度予算額	比較増△減
I 公共事業費			
(イ) 公共事業関係費	60,249	60,194	55
{ 特定財源見合	6,033	6,404	△ 371
{ 財政法公債対象	54,216	53,790	426
(ロ) その他施設費	12,345	10,438	1,907
{ 特定財源見合	133	112	21
{ 財政法公債対象	12,212	10,326	1,887
II 出 資 金	3,155	3,082	73
(財政法公債対象)			
III 貸 付 金	1,129	1,185	△ 56
(財政法公債対象)			
IV 合 計	76,878	74,899	1,979
{ 特定財源見合	6,166	6,516	△ 350
{ 財政法公債対象	70,713	68,383	2,329

(注) 1 7年度の「財政法公債対象経費」70,713億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入5公債金(58頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)及び民間都市開発推進機構補給金、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金並びに(3)投資部門の「貸付金」として整理している都市開発資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設等設置工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、特定連絡道路工事資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額及び(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、(1)電波利用料財源見合の施設整備費相当額及び(2)牛肉等関税財源見合の施設整備費相当額の合計額である。

5 6年度の計数は、当初予算額である。

3 令和7年度一般会計歳出予算所管別対前年度比較表

(単位 千円)

所 管 別	7年度予算額	6年度予算額		比 較 増 △ 減	
		当 初	補正(第1号)後	当 初	補正(第1号)後
皇 室 費	11,371,993	10,141,535	10,395,539	1,230,458	976,454
国 会	131,538,232	129,977,426	134,777,911	1,560,806	△ 3,239,679
裁 判 所	335,192,439	330,979,009	354,449,378	4,213,430	△ 19,256,939
会 計 検 査 院	16,342,468	16,282,621	16,351,109	59,847	△ 8,641
内 閣	121,549,836	111,459,939	182,608,544	10,089,897	△ 61,058,708
内 閣 府	5,276,836,463	5,067,112,425	7,368,818,336	209,724,038	△ 2,091,981,873
デ ジ タ ル 庁	475,249,835	496,407,038	705,763,701	△ 21,157,203	△ 230,513,866
総 務 省	19,386,124,379	18,210,671,996	20,378,904,092	1,175,452,383	△ 992,779,713
法 務 省	743,637,952	740,479,227	807,632,069	3,158,725	△ 63,994,117
外 務 省	744,800,654	725,715,593	932,755,782	19,085,061	△ 187,955,128
財 務 省	30,142,573,759	30,277,723,415	29,503,808,239	△ 135,149,656	638,765,520
文 部 科 学 省	5,509,364,688	5,338,440,212	6,237,522,286	170,924,476	△ 728,157,598
厚 生 労 働 省	34,306,422,595	33,819,068,928	34,615,750,516	487,353,667	△ 309,327,921
農 林 水 産 省	2,095,674,574	2,093,344,256	2,874,535,868	2,330,318	△ 778,861,294
経 済 産 業 省	850,598,303	869,511,554	4,736,394,304	△ 18,913,251	△ 3,885,796,001
国 土 交 通 省	6,071,916,829	6,096,484,115	8,359,654,872	△ 24,567,286	△ 2,287,738,043
環 境 省	309,593,651	320,712,419	554,436,907	△ 11,118,768	△ 244,843,256
防 衛 省	8,669,056,598	7,917,176,714	8,740,414,273	751,879,884	△ 71,357,675
合 計	115,197,845,248	112,571,688,422	126,514,973,726	2,626,156,826	△ 11,317,128,478

(注) こども家庭庁(内閣府所管)の7年度予算額は4,236,672,281千円である。

4 令和7年度予算定員対前年度比較表

区	分	7年度末予算定員 人	6年度末予算定員 人	比較増△減 人
一	一般会計	562,479	563,738	△ 1,259
特	別会計	22,266	22,382	△ 116
	計	584,745	586,120	△ 1,375
政	府関係機関	10,376	10,368	8
合	計	595,121	596,488	△ 1,367

(1) 総括表

所管別	7年度末予算定員			6年度末予算定員			比較増△減		
	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人
国会	3,919	—	3,919	3,918	—	3,918	1	—	1
裁判所	25,492	—	25,492	25,539	—	25,539	△ 47	—	△ 47
会計検査院	1,254	—	1,254	1,254	—	1,254	—	—	—
内閣	2,277	—	2,277	2,207	—	2,207	70	—	70
内閣府	16,481	110	16,591	16,147	110	16,257	334	—	334
デジタル庁	594	—	594	549	—	549	45	—	45
復興庁	—	773	773	—	784	784	—	△ 11	△ 11
総務省	4,853	—	4,853	4,865	—	4,865	△ 12	—	△ 12
法務省	55,487	—	55,487	55,538	—	55,538	△ 51	—	△ 51
外務省	6,761	—	6,761	6,674	—	6,674	87	—	87
財務省	72,665	420	73,085	72,976	418	73,394	△ 311	2	△ 309
文部科学省	2,198	—	2,198	2,187	—	2,187	11	—	11
厚生労働省	23,297	9,575	32,872	24,177	9,602	33,779	△ 880	△ 27	△ 907
農林水産省	18,981	177	19,158	19,398	178	19,576	△ 417	△ 1	△ 418
経済産業省	5,151	2,868	8,019	5,218	2,868	8,086	△ 67	—	△ 67
国土交通省	52,483	7,604	60,087	52,545	7,678	60,223	△ 62	△ 74	△ 136
環境省	2,172	739	2,911	2,136	744	2,880	36	△ 5	31
防衛省	21,260	—	21,260	21,256	—	21,256	4	—	4
計	315,325	22,266	337,591	316,584	22,382	338,966	△ 1,259	△ 116	△ 1,375
自衛官	247,154	—	247,154	247,154	—	247,154	—	—	—
合計	562,479	22,266	584,745	563,738	22,382	586,120	△ 1,259	△ 116	△ 1,375

(注) 1 こども家庭庁(内閣府所管)の7年度末予算定員は510人である。

2 復興庁所管の7年度末予算定員(東日本大震災復興特別会計773人)は、復興庁221人のほか、内閣2人、文部科学省20人、農林水産省12人、国土交通省3人及び環境省515人の定員を含む。

(2) 一般会計

所管別	7年度末予算定員 人	6年度末予算定員 人	比較増△減 人
国会	3,919	3,918	1
裁判所	25,492	25,539	△ 47
会計検査院	1,254	1,254	—
内閣	2,277	2,207	70
内閣府	16,481	16,147	334
デジタル庁	594	549	45

所	管	別	7年度末予算定員 人	6年度末予算定員 人	比較	増	△	減 人
総務省	務	省	4,853	4,865	△			12
法務省	務	省	55,487	55,538	△			51
外務省	務	省	6,761	6,674				87
財務省	務	省	72,665	72,976	△			311
文部科学省	科	学	2,198	2,187				11
厚生労働省	労	働	23,297	24,177	△			880
農林水産省	水	産	18,981	19,398	△			417
経済産業省	産	業	5,151	5,218	△			67
国土交通省	交	通	52,483	52,545	△			62
環境省	境		2,172	2,136				36
防衛省	衛		21,260	21,256				4
自治体	計	官	315,325	316,584	△			1,259
合計			247,154	247,154				—
			562,479	563,738	△			1,259

(3) 特別会計

会	計	別	7年度末予算定員 人	6年度末予算定員 人	比較	増	△	減 人
地震再保険	再	保	6	6				—
外国為替資金	為	替	49	49				—
財政投融资	投	融	365	363				2
エネルギー対策	エ	ネ	850	855	△			5
労働保険	働	保	9,158	9,181	△			23
年金	年		352	356	△			4
子ども・子育て支援	子	ど	112	112				—
食料安定供給	食	料	177	178	△			1
特許	特		2,820	2,820				—
自動車安全	自	動	7,604	7,678	△			74
東日本大震災復興	東	日	773	784	△			11
計			22,266	22,382	△			116

(注) 6年度末予算定員は、7年度末予算定員との比較対照のため、組替えをしてある。

(4) 政府関係機関

機	関	別	7年度末予算定員 人	6年度末予算定員 人	比較	増	△	減 人
沖縄振興開発金融公庫	振	興	225	227	△			2
株式会社日本政策金融公庫	株	式	7,441	7,441				—
株式会社国際協力銀行	株	式	747	727				20
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	独	立	1,963	1,973	△			10
計			10,376	10,368				8

(注) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の予算定員の計数は、同部門の予算定員を特定することができないため、独立行政法人国際協力機構全体の人数を参考として記載している。

5 令和7年度予算に基づく財政資金対民間収支見込み

(△印は支払超過、単位：億円)

区分	7年度見込み	6年度見込み
一般会計	—	△ 44,740
食料安定供給特別会計	△ 250	△ 80
財政投融资特別会計	△ 950	△ 61,490
外国為替資金特別会計	80	△ 3,960
その他の	1,007,000	1,051,610
合計	1,005,880	941,340

(注) 1 「その他」は、「一般会計」等、上記に掲げる会計以外の特別会計等の計数の合計である。

2 各会計等の見込額は、国庫内振替収支を含む。

3 7年度見込みについては、日本銀行の国庫短期証券売買オペの実施予定額が見込めないことから、当該オペによる対民間の償還額への影響は見込んでいない。

4 6年度見込みについては、日本銀行が国庫短期証券売買オペにより取得した国庫短期証券の償還額20,460億円を見込んでいる。

6 令和5年の日本のODA実績

援助形態	ドル・ベース(百万ドル)			(贈与相当額ベース) 円ベース(億円)		
	実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)
	二 国 間 O D A	15,982	14,878	7.4	22,455	19,553
贈 与	6,500	5,620	15.7	9,133	7,386	23.6
無償資金協力	4,261	3,258	30.8	5,987	4,282	39.8
うち国際機関等を通じた贈与	2,626	2,293	14.5	3,689	3,014	22.4
技 術 協 力	2,239	2,362	△ 5.2	3,146	3,105	1.3
政 府 貸 付 等	9,482	9,257	2.4	13,322	12,167	9.5
国際機関に対する出資・拠出等	3,619	2,622	38.0	5,084	3,447	47.5
O D A 合 計	19,600	17,500	12.0	27,540	23,000	19.7

(注) 1 5年DAC指定レート：1ドル=140.5円(4年131.4円)

2 贈与相当額ベースは、OECD/DACが30年実績から標準のODA計上方式として採用。円借款等供与時に贈与に相当する額のみを計上し、返済時に減算計上をしない。

3 従来用いられてきた支出総額ベースでは、24,001百万ドル(33,723億円)(4年22,263百万ドル(29,260億円))。円借款の回収金を除いた支出純額ベースでは、18,662百万ドル(26,221億円)(4年16,747百万ドル(22,011億円))。

7 中小企業対策費及び中小企業関係財政投融资

中小企業対策関係の一般会計及び財政投融资を一括して示すと、次のとおりである。

	7年度(百万円)	6年度(百万円)	比較増△減(百万円)	
1 一 般 会 計				
株式会社日本政策金融公庫出資金 (財務省分)	46,100	46,600	△	500
株式会社日本政策金融公庫補給金 (財務省分)	13,877	13,661		216
中小企業最低賃金引上げ支援対策 費	1,451	(821) 30,560	△	(630) 29,109
中 小 企 業 政 策 推 進 費	49,006	(46,148) 86,619	△	(2,857) 37,614
株式会社日本政策金融公庫補給金 (経済産業省分)	18,338	17,728		610
独立行政法人中小企業基盤整備機 構運営費交付金	18,431	(22,010) 361,996	(△) △	3,579) 343,565
独立行政法人中小企業基盤整備機 構出資金	—	(—) 3,000	△	(—) 3,000
そ の 他	22,258	(22,347) 198,981	(△) △	89) 176,723
計	169,461	(169,316) 759,146	△	(145) 589,684
2 財 政 投 融 資				
株式会社日本政策金融公庫	2,177,600	2,875,466	△	697,866
国民一般向け業務	1,138,600	1,645,466	△	506,866
中小企業者向け業務	1,039,000	1,230,000	△	191,000
沖縄振興開発金融公庫	80,848	89,244	△	8,396
計	2,258,448	2,964,710	△	706,262

(注) 1 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務については、教育資金貸付に係る財政投融资の額を除き計上している。

2 沖縄振興開発金融公庫については、中小企業資金、生業資金及び生活衛生資金の貸付規模を基礎として算出された財政投融资の額のみを計上している。

8 環境保全経費総括表

環境保全経費を一括して示すと、次のとおりである。

	7年度 (百万円)	6年度 当初(百万円)	比較増△減 (百万円)
地球環境の保全	1,340,057	1,165,604	174,453
一般会計	181,183	190,631	△ 9,448
エネルギー対策特別会計	1,144,829	958,754	186,075
労働保険特別会計	322	264	58
自動車安全特別会計	8,023	10,784	△ 2,760
東日本大震災復興特別会計	5,700	5,172	528
生物多様性の保全及び持続可能な利用	160,451	160,887	△ 436
一般会計	159,908	160,221	△ 313
東日本大震災復興特別会計	543	666	△ 123
循環型社会の形成	64,658	65,550	△ 892
一般会計	54,508	54,695	△ 187
エネルギー対策特別会計	10,150	9,665	485
東日本大震災復興特別会計	—	1,190	△ 1,190
水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境の保全	342,877	166,863	176,014
一般会計	338,266	165,100	173,166
自動車安全特別会計	3,215	751	2,465
エネルギー対策特別会計	231	193	38
東日本大震災復興特別会計	1,165	819	346

大気環境の保全	—	147,114	△ 147,114
一般会計	—	144,226	△ 144,226
自動車安全特別会計	—	2,588	△ 2,588
東日本大震災復興特別会計	—	301	△ 301
包括的な化学物質対策	4,427	5,492	△ 1,065
一般会計	4,352	5,417	△ 1,065
労働保険特別会計	75	75	—
放射性物質による環境汚染の防止	282,886	281,138	1,748
一般会計	4,514	4,600	△ 86
エネルギー対策特別会計	29,675	32,277	△ 2,602
労働保険特別会計	287	284	3
東日本大震災復興特別会計	248,409	243,977	4,433
各種施策の基盤となる施策等	150,292	150,059	233
一般会計	105,625	106,244	△ 619
エネルギー対策特別会計	37,328	36,783	545
食料安定供給特別会計	1,051	929	121
東日本大震災復興特別会計	6,287	6,102	185
合計	2,345,648	2,142,708	202,940
一般会計	848,357	831,134	17,223
特別会計	1,497,291	1,311,574	185,718

9 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

		(単位 億円)		
区 分		7年度予算額	6年度予算額	比較増△減
(歳 入)				
消費 税 の 収 入 (国 分)		200,509	(191,775) 195,961	(8,734) 4,548
(歳 出)				
年 金		143,384	(140,369) 140,226	(3,014) 3,158
医 療		123,368	(122,366) 122,517	(1,002) 852
介 護		37,274	(37,188) 37,148	(86) 126
少 子 化 対 策		35,729	(33,999) 34,208	(1,730) 1,522
合 計		339,755	(333,922) 334,098	(5,833) 5,658

(注) 「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、消費税の収入の予算額の 80.5/100 に相当する金額である。

10 令和7年度独立行政法人に対する財源措置

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
内閣府	2,708	—	24	2,732	—	—	—	—
	日本医療研究開発機構	6,716	—	116,341	123,057	—	—	—
	北方領土問題対策協会	1,307	—	162	1,468	—	—	—
	国民生活センター	3,128	—	—	3,128	—	—	—
総務省	情報通信研究機構	30,050	310	26,538	56,898	—	—	—
	統計センター	9,376	—	—	9,376	—	—	—
外務省	国際交流基金	11,738	—	—	11,738	—	—	—
	国際協力機構	147,843	537	50,480	198,860	—	—	—
財務省	酒類総合研究所	963	—	—	963	—	—	—
文部科学省	教職員支援機構	1,171	—	—	1,171	—	—	—
	国立青少年教育振興機構	7,703	—	—	7,703	—	—	—
	国立女性教育会館	532	—	—	532	—	—	—
	国立特別支援教育総合研究所	1,075	—	—	1,075	—	—	—
	大学改革支援・学位授与機構	1,810	—	—	1,810	—	—	—
	国立高等専門学校機構	62,951	2,801	1,121	66,873	—	—	—
	日本学術振興会	27,352	—	239,144	266,496	—	—	—
	物質・材料研究機構	14,458	—	—	14,458	—	—	—
	科学技術振興機構	100,772	414	2,470	103,656	—	—	29,500
	理学化学研究所	57,736	—	29,219	86,956	—	—	—
	量子科学技術研究開発機構	21,819	1,561	13,731	37,110	—	220	3
	防災科学技術研究所	8,067	—	1,749	9,815	—	—	—
	海洋研究開発機構	30,380	—	2,795	33,175	—	—	—
	宇宙航空研究開発機構	130,329	6,557	37,145	174,031	—	—	—
	日本原子力研究開発機構	36,516	—	12,649	49,165	94,547	—	2,318
	日本学生支援機構	16,510	—	305,174	321,685	—	—	—
	日本スポーツ振興センター	19,044	320	1,702	21,065	—	—	—
	国立科学博物館	2,860	—	—	2,860	—	—	—
	国立美術館	8,143	100	—	8,243	—	—	—
	国立文化財機構	9,580	—	—	9,580	—	—	—
	日本芸術文化振興会	11,736	—	11,429	23,165	—	—	—
厚生労働省	医薬基盤・健康・栄養研究所	3,800	401	39	4,239	—	—	—
	医薬品医療機器総合機構	2,510	—	1,448	3,958	—	—	—
	国立病院機構	—	—	1,728	1,728	—	—	—
	国立がん研究センター	6,512	284	1,660	8,456	—	—	—
	国立循環器病研究センター	4,471	—	92	4,563	—	—	—
	国立精神・神経医療研究センター	4,148	—	31	4,178	—	—	8
	国立成育医療研究センター	4,489	1,208	276	5,973	—	—	—
	国立長寿医療研究センター	3,116	—	—	3,116	—	—	—
	地域医療機能推進機構	—	—	10	10	—	—	—
	勤労者退職金共済機構	—	—	—	—	27	—	7,603
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	863	—	—	863	74,430	5,558	2,596
								82,584

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
福祉医療機構	3,428	—	32,598	36,026	—	—	308	308
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	1,156	—	—	1,156	—	—	—	—
労働政策研究・研修機構	314	—	—	314	2,136	—	—	2,136
労働者健康安全機構	—	—	49	49	12,078	5,267	19,302	36,647
農林水産省 農林水産消費安全技術セン ター	6,781	47	—	6,827	—	—	—	—
農業者年金基金	4,263	—	76,005	80,269	—	—	—	—
農業・食品産業技術総合研究 機構	53,369	1,611	123	55,103	—	—	—	—
農畜産業振興機構	2,890	—	103,949	106,839	—	—	—	—
家畜改良センター	7,034	65	32	7,131	—	—	—	—
農林漁業信用基金	—	—	384	384	—	—	97	97
国際農林水産業研究センター	3,566	20	6	3,592	—	—	—	—
森林研究・整備機構	10,365	367	25,406	36,137	—	—	160	160
水産研究・教育機構	16,883	—	2,602	19,486	182	—	—	182
経済産業省 経済産業研究所	1,933	—	—	1,933	—	—	—	—
日本貿易振興機構	26,321	—	4,378	30,699	—	—	83	83
産業技術総合研究所	66,687	1,000	3	67,690	31,800	—	—	31,800
新エネルギー・産業技術総合 開発機構	10,255	—	319	10,573	136,192	—	161,700	297,892
製品評価技術基盤機構	7,815	—	69	7,884	—	—	121	121
エネルギー・金属鉱物資源機 構	4,112	—	605	4,717	42,445	—	291,421	333,866
情報処理推進機構	12,236	—	835	13,071	—	—	100,000	100,000
中小企業基盤整備機構	18,431	—	—	18,431	298	—	—	298
工業所有権情報・研修館	—	—	—	—	12,000	—	—	12,000
国土交通省 航空大学校	2,518	—	—	2,518	—	—	—	—
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構	310	—	100,524	100,834	—	—	2,000	2,000
海技教育機構	6,448	—	—	6,448	—	—	—	—
土木研究所	8,930	325	—	9,255	—	—	—	—
建築研究所	2,021	70	—	2,091	—	—	—	—
海上・港湾・航空技術研究所	5,257	119	—	5,376	—	—	27	27
自動車技術総合機構	790	—	—	790	1,712	1,506	—	3,217
国際観光振興機構	13,000	—	—	13,000	—	—	—	—
都市再生機構	—	—	19,656	19,656	—	—	—	—
水資源機構	—	—	37,320	37,320	—	—	—	—
日本高速道路保有・債務返済 機構	—	—	4,708	4,708	—	—	—	—
住宅金融支援機構	—	—	24,824	24,824	—	—	—	—
自動車事故対策機構	—	—	—	—	9,032	515	4,688	14,236
空港周辺整備機構	—	—	—	—	—	—	123	123
環境省 環境再生保全機構	7,489	—	6,774	14,263	—	—	4,178	4,178
国立環境研究所	17,177	662	126	17,965	—	—	—	—
防衛省 駐留軍等労働者労務管理機構	3,790	—	—	3,790	—	—	—	—
合 計	1,139,848	18,778	1,298,453	2,457,079	416,881	13,065	626,235	1,056,181

11 令和7年度歳出予算主要経費別純計表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

主要経費別	7年度予算額
(社会保障関係費)	
年金給付費	59,710,480,759
医療給付費	24,596,154,561
介護給付費	3,727,384,851
少子化対策費	6,215,742,345
生活扶助等社会福祉費	5,260,362,905
保健衛生対策費	447,708,393
雇用労災対策費	3,198,229,564
計	103,156,063,378
(文教及び科学振興費)	
義務教育費国庫負担金	1,622,032,000
科学技術振興費	1,434,850,564
文教施設費	73,559,824
教育振興助成費	2,425,310,100
育英事業費	116,675,714
計	5,672,428,202
	(85,538,396,262)
国債関係費	221,761,449,008
恩給関係費	62,253,707
地方交付税交付金	18,343,731,549
地方特例交付金	193,600,000
地方譲与税譲与金	2,966,100,000
防衛関係費	8,669,056,598
(公共事業関係費)	
治山治水対策事業費	963,298,000
道路整備事業費	1,672,077,000
港湾空港鉄道等整備事業費	728,221,843
住宅都市環境整備事業費	753,158,000
公園水道廃棄物処理等施設整備費	226,336,000
農林水産基盤整備事業費	613,252,490
社会資本総合整備事業費	1,360,346,000
推進費等	82,838,000
小計	6,399,527,333
災害復旧等事業費	70,209,598
計	6,469,736,931
経済協力費	505,018,304
中小企業対策費	171,142,267
エネルギー対策費	1,955,434,119
食料安定供給関係費	1,971,095,910
その他の事項経費	17,874,116,151
[うち財政投融资特別会計]	[10,804,496,747]
復興加速化・福島再生予備費	67,000,000
予備費	1,308,765,788
	(254,923,939,166)
歳出合計	391,146,991,912

(注) 上段()書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除後の額である。

12 令和7年度経済見通し主要経済指標

	令和 5年度 (実績)	令和 6年度 (実績見込み)	令和 7年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	595.2	612.7	629.3	4.9	0.7	2.9	0.4	2.7	1.2
民間最終消費支出	323.1	333.0	343.6	2.4	△ 0.4	3.1	0.8	3.2	1.3
民間住宅	22.2	22.6	22.8	0.9	0.8	1.5	△ 1.3	1.1	△ 0.3
民間企業設備	101.8	107.0	111.1	3.5	△ 0.1	5.1	2.3	3.8	3.0
民間在庫変動()内は寄与度	0.6	0.7	0.5	(△ 0.4)	(△ 0.4)	(0.0)	(△ 0.0)	(△ 0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	132.2	140.0	146.5	7.1	2.8	5.9	1.7	4.7	3.6
(控除)財貨・サービスの輸入	137.7	148.0	154.5	△ 5.8	△ 3.3	7.4	4.3	4.4	3.6
内需寄与度	/			1.9	△ 0.7	3.4	1.1	2.7	1.3
民需寄与度				1.6	△ 0.6	2.6	0.8	2.4	1.3
公需寄与度				0.3	△ 0.2	0.7	0.3	0.3	0.0
外需寄与度				3.0	1.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.0
国民総所得	631.3	654.0	670.6	4.9	2.0	3.6	1.2	2.5	1.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,934	6,955	6,958	0.4		0.3		0.1	
就業者数	6,756	6,779	6,788	0.4		0.3		0.1	
雇用者数	6,089	6,121	6,130	0.7		0.5		0.1	
完全失業率	% 2.6	%程度 2.5	%程度 2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	△ 1.9	△ 1.0	2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.4	2.8	1.6						
消費者物価指数・変化率	3.0	2.5	2.0						
GDPデフレーター・変化率	4.2	2.5	1.5						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	△ 6.3	△ 6.6	△ 6.4						
貿易収支	△ 3.7	△ 4.6	△ 4.1						
輸出	101.9	106.7	112.3	2.2		4.6		5.3	
輸入	105.7	110.8	116.4	△ 10.1	4.8		5.0		
経常収支	26.6	30.9	31.0						
経常収支対名目GDP比	% 4.5	%程度 5.0	%程度 4.9						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(7年1月24日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された7年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

令和 7 年度予算編成の基本方針

(令和 6 年 12 月 6 日)
閣 議 決 定

1. 基本的考え方

(1) 経済の現状及び課題

- ① 我が国経済は、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現した。成長と分配の好循環は、動き始めている。現在は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。
- ② こうした前向きな動きを、国民一人一人が実際の賃金・所得の増加という形で、手取りが増え、豊かさが実感できるよう、更に政策を前進させなければならない。賃金・所得が力強く増加していく状況が定着するまでの間、家計を温め、生活者が豊かさを実感できるよう、幅広い方策を検討することも必要である。
- ③ 最重要課題は、全ての世代の現在・将来の賃金・所得の増加であり、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実にすることである。
- ④ 我が国経済が緩やかな回復を続けると見込まれる中、経済全体の需給バランスは、今後、需要不足から供給制約の局面に入ると見られる。官民が連携する形で成長分野における投資を促進するとともに、地方の中堅・中小企業の人手不足対策を含めた生産性向上の取組を支援するなど、日本経済及び地方経済の中長期的な成長力を強化することが必要となる。それらの取組と人への投資及び労働市場改革を合わせ、賃上げの流れを構造的・持続的なものとする。

同時に、現下の物価高の下、誰一人取り残されない形で成長型経済に移行するためには、特に物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援や地域の実情に応じたきめ細かい物価高対策など、当面の措置を講ずる必要がある。

東日本大震災や令和6年能登半島地震を始めとする自然災害からの復旧・復興、外交・安全保障環境の変化への適切な対応、防犯・治安対策の強化、公教育の再生、女性や高齢者の活躍・参画の推進を含め、「誰一人取り残されない社会」の実現に向けた取組を推進し、成長型経済への移行の礎となる国民の安心・安全の確保に万全を期すことも必要である。

(2) 経済財政運営の基本的考え方

- ① 政府は、こうした重要課題に迅速に対応するため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)を策定した。経済対策の裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、できる限り速やかに関連する施策を実行する。その上で、令和7年度の予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行う。
- ② 経済財政運営に当たっては、デフレを脱却し、新たな経済のステージに移行することを目指して、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていく。

(3) 施策の方向性

- ① 物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着に向け、地域の中堅・中小企業及び小規模事業者を含め、最低賃金の引上げを始めとする賃上げの環境について、その業種・規模に応じた環境整備を行う。国民一人一人の生産性と所得を向上させる全世代のり・スキリング支援、成長分野への労働移動の円滑化など、三位一体の労働市場改革を推進する。建設・物流、医療・介護等の現場におけるロボット・ICT機器の活用を通じた生産性向上・職場

環境改善等による更なる賃上げ等を支援する。公正取引委員会の下請代金支払遅延等防止法(昭和31年法律第120号)の執行強化、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」(令和5年11月29日公表)に基づく取組の徹底、国等及び地方公共団体の官公需における入札制度の適切な運用を含め、中小企業等の価格転嫁の円滑化を支援する。中小企業等のM&A及び事業承継の環境整備、資金繰り、経営改善・再生・成長の支援に取り組む。

② 地方こそ成長の主役である。ICT技術も活用しながら、新たな地方創生施策(「地方創生2.0」)を展開する。「新しい地方経済・生活環境創生本部」(令和6年10月11日設置)において、今後10年間集中的に取り組む基本構想を策定する。地域の産官学金労言が連携し、それぞれの知恵と情熱を活かして地域の可能性を引き出そうとする取組を後押しする中で、買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上や足元の経営状況の急変を踏まえた医療・介護の提供体制の確保、デジタルトランスフォーメーション(DX)・グリーントランスフォーメーション(GX)の面的展開等の取組を進め、新たな需要創出や生産性向上につなげる。地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増することを目指して取り組む。

③ 賃上げの原資となる企業の稼ぐ力や地方経済の潜在力を引き出すための国内投資を促進する。科学技術の振興及びイノベーションの促進、創薬力の強化、GX・DX及びAI・半導体の分野における官民連携での投資の促進や産業用地の確保、宇宙・海洋のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援等に取り組むことによって、成長力を強化するとともに、新たな需要を創出する。

半導体を始めとする重要な物資のサプライチェーンの強靱化や先端的な重要技術の育成など、経済安全保障の確保に向けた取組を推進する。併せて、食料安全保障及びエネルギー安全保障に係る政策対応を強化する。

④ 農林水産業の持続可能な成長、文化芸術・スポーツ及びコンテンツ産業の振興、交通・物流インフラの整備、観光立国に向けた取組を推進する。2050年カーボンニュートラルを目指したグリーン社会、地域・くらしの脱

炭素化やサーキュラーエコノミーの実現等に取り組む。2025年大阪・関西万博の準備及び安全な運営に取り組むとともに、我が国の魅力を世界に発信し、交流人口の拡大及び地方活性化につなげる。

⑤ 令和6年能登半島地震等の自然災害からの復旧・復興に取り組む。今後も想定される災害への備えに万全を期すため、令和8年度中の防災庁の設置に向けた検討と並行して、まず、内閣府防災担当の機能を予算・人員の両面で抜本的に強化するとともに、避難所環境の整備など、防災・減災及び国土強靱化の取組を着実に推進する。

「5か年加速化対策」後も、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なくこれまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、「国土強靱化実施中期計画」の策定に係る検討を最大限加速し、早急に策定する。

東日本大震災からの復興・創生に取り組む。ALPS処理水に関し、一部の国・地域による日本産水産物の輸入停止に対し、即時撤廃を強く求めるとともに、安全性の確保と風評対策・なりわい継続支援に万全を期す。

⑥ 日米同盟を基軸に、自由で開かれたインド太平洋というビジョンの下、法の支配に基づく国際秩序を堅持するため、各国・地域との協力連携を深めるとともに、ルールに基づく自由貿易体制を推進する。

戦後最も厳しく複雑な状況となっている安全保障環境を踏まえ、国家及び国民を守り抜くため、令和5年度から令和9年度までの5年間で43兆円程度の防衛力整備の水準を確保し、防衛力の抜本的強化を速やかに実現する。「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」における検討を踏まえた人的基盤の強化に係る施策に取り組む。

⑦ 若い世代の所得の増加と社会全体の構造・意識の変革、全てのこども・子育て世帯に対し切れ目のない支援を行う観点から、「こども未来戦略」(令和5年12月22日閣議決定)で示された「こども・子育て支援加速化プラン」を着実に実施する。「こども誰でも通園制度」の制度化やこどもの貧困等の多様な支援ニーズへの対応の強化、育児休業制度の充実等に取り組む。

- ⑧ 誰一人取り残されない安心・安全な社会の実現を目指し、都市部を含む社会全体での防犯・治安対策の強化、厳格かつ円滑な出入国在留管理、全世代型社会保障の構築、健康寿命の延伸による生涯活躍社会の実現、公教育の再生、女性や高齢者の活躍・参画の推進、障害者の社会参加や地域移行の推進、孤独・孤立対策・就職氷河期世代のり・スキリングの支援等に取り組む。

2. 予算編成についての考え方

- ① 令和7年度予算は、令和6年度補正予算と一体として、1. の基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定。以下「骨太方針2024」という。）に沿って編成する。

足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防

災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行う。

- ② その際、骨太方針2024に基づき、経済・物価動向等に配慮しながら、「中期的な経済財政の枠組みに沿った予算編成を行う。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。

- ③ 骨太方針2024を踏まえ、経済・財政一体改革の工程を具体化するとともに、EBPM¹やPDCA²の取組を推進し、効果的・効率的な支出(ワイズスペンディング)を徹底する。

1 Evidence Based Policy Makingの略称。証拠に基づく政策立案をいう。

2 企画立案(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Act)をいう。